

電気工事二法の申請手引き

令和7（2025）年3月

栃木県産業労働観光部工業振興課

目次	頁
第 1 共通注意事項	
1 申請書等の記載に関する注意事項-----	1
2 申請書等の規格-----	1
3 申請書等の提出先-----	2
4 申請等手数料-----	2
第 2 電気工事業申請等の方法	
1 登録電気工事業者 登録申請-----	5
2 登録電気工事業者 更新登録申請-----	6
3 登録電気工事業者 承継届-----	7
4 登録電気工事業者 登録事項変更届-----	8
5 みなし登録電気工事業者 電気工事業開始届-----	10
6 みなし登録電気工事業者 電気工事業に係る変更届-----	11
7 通知電気工事業者 電気工事業開始通知書-----	13
8 通知電気工事業者 電気工事業に係る変更通知-----	14
9 電気工事業廃止届出-----	15
10 登録証等再交付申請-----	15
11 登録電気工事業者登録簿謄本交付（閲覧）請求-----	16
第 3 電気工事士免状申請等の方法	
1 第一種電気工事士免状 交付申請【試験合格】-----	17
2 第一種電気工事士免状 交付申請【認定】-----	18
3 第二種電気工事士免状 交付申請【試験合格】-----	19
4 第二種電気工事士免状 交付申請【養成施設修了】-----	19
5 電気工事士免状 再交付申請-----	20
6 電気工事士免状 書換え申請-----	20
7 第一種電気工事士免状の自主返納-----	21
第 4 各種様式 -----	22～

電気工事業を営む場合は、「電気工事士法（士法）」と「電気工事業法（業法）」を守るよう義務づけられています。これら2つの法律を合わせて「電気工事二法」と呼んでいます。

「電気工事士法」…電気工事の作業に従事する者の資格及び義務を定め、電気工事の欠陥による災害の発生の防止に寄与することが目的。

「電気工事業法」…電気工事業を営む者の登録等及びその業務の規制を行うことにより、その業務の適正な実施を確保し、一般用電気工作物等及び自家用電気工作物の保安の確保に資することが目的。

この手引きにより、「電気工事二法」について正しい手続きを行ってください。

なお、「みなし登録電気工事業者」に係る手続きは「保安ネット」を利用し、オンラインで手続きを行うことができます。本手引きでは「紙申請」の場合の提出書類等を定めていますので、「保安ネット」の手続の詳細は県ホームページ「みなし登録電気工事業の届出（変更等）の手続きをするには」を参照してください。

第1 共通注意事項

1 申請書等の記載に関する注意事項

申請書等の記載に関しては、次の点に注意してください。

○○○○○申請書（届出書）	
① 年 月 日	
栃木県知事	様
〒	
② 住所	
③ 氏名又は名称	
④ 法人にあつては代表者の氏名 電話番号	

① 「年 月 日」…申請書等を作成した年月日を記入してください。

② 「住所」…個人名義で申請（届出）する場合は住民登録している住所、法人名義の場合は登記している本店住所を記入してください。

③ 「氏名又は名称」…個人名義で申請（届出）する場合はその者の氏名、法人名義の場合は会社の名称を記入してください。

※ 個人名義の場合、屋号を記入する必要はありません。

④ 「法人にあつては代表者の氏名」…個人名義の場合は記入する必要はありません。

2 申請書等の規格

申請書等の用紙は、すべて日本産業規格A4版です。

3 申請書等の提出先

【電気工事業法に係るもの】

栃木県産業労働観光部工業振興課保安担当（栃木県庁本館 6 階）

〒320-8501 宇都宮市埜田一丁目 1 番 20 号 TEL：028-623-3196 FAX：028-623-3945

【電気工事士法に係るもの】

⇒電気工事士免状の交付等に関する事務を栃木県電気工事業工業組合に委託しています。

栃木県電気工事業工業組合

〒320-0056 宇都宮市戸祭四丁目 14 番 31 号 TEL：028-622-1931 FAX：028-622-1934

申請書等の様式は栃木県公式ホームページ(電気工事士免状に関する申請書は、栃木県電気工事業工業組合のホームページからも可)からダウンロードできます。

栃木県公式ホームページ右上の「サイト内検索」で、「電気工事士手続き」又は「電気工事業手続き」と入力し検索すると当該ページが検索結果に表示されますので、必要な申請書等をダウンロードしてください。

※ 申請書等は郵送で提出することができます。収入証紙を貼付した申請書等は、簡易書留等の記録が残る方法で送付することを推奨します。

4 申請等手数料

一部の申請等には、栃木県手数料条例に定められている額の手数料の納付が必要です。

なお、納付方法は、以下の3種類があります。

① 栃木県収入証紙

申請書の所定欄に重ねずしっかりと貼付してください(消印はしないこと)。栃木県収入証紙は、県内のファミリーマート、ローソンの一部店舗、県庁生協売店、県の各地方合同庁舎、栃木県電気工事業工業組合等で取り扱っています。郵便局や足利銀行での取り扱いはありませんので、御注意ください。詳細は下の二次元コードから「・栃木県収入証紙販売所一覧」を御覧ください。



② POS レジ（令和7(2025)年4月1日から）

工業振興課(県庁本館 6 階)に来課してください。その後、県庁生協売店(本館 2 階)において、以下により支払いを行うことができます。

・クレジットカード及びデビットカード（VISA、Mastercard、JCB、DinersClub、DISCOVER、AmericanExpress、銀聯）

・電子マネー（nanaco、WAON、楽天Edy、交通系 IC カード(Suica、PASMO 等)、QUICPay）

・コード決済（PayPay、auPAY、楽天ペイ、d払い、AliPAY、WeChatPay 他）

なお、支払時に発行されるレシートを申請書の裏面にしっかりと貼付してください。

③ 電子収納（令和7（2025）年4月1日から）

県の電子申請システムを利用し、以下により支払いを行うことができます。

- ・クレジットカード（VISA、Mastercard、JCB、AmericanExpress、DinersClub）
- ・電子マネー（楽天Edy、モバイルSuica）
- ・コード決済（PayPay、メルペイ）
- ・Apple Pay
- ・Pay-easy
- ・コンビニ払い

なお、決済終了後に「申込内容照会」画面を印刷し、申請書に添付してください。

【申請等手数料一覧表】

(1) 電気工事関係

区分		金額
電気工事業者登録申請		22,000円
電気工事業者更新登録申請		12,000円
登録事項等変更届出	氏名又は名称の変更	2,200円
	住所の変更	
	電気工事の種類の変更	
承継届出（相続・譲渡・合併・分割）		2,200円
登録証再交付申請		2,200円
登録簿の謄本交付申請（1枚につき）		600円
登録簿の閲覧（1回につき）		440円

(2) 電気工事士関係

区分	金額
第一種電気工事士免状交付申請	6,000円
第二種電気工事士免状交付申請	5,300円
電気工事士免状再交付申請	2,700円
電気工事士免状書換え申請	2,700円

第2 電気工事業者申請等の方法

電気工事業者は、建設業法第3条第1項の許可の有無及び電気工事の種類によって、次の4つに分類され手続きが異なります。

- ① 登録電気工事業者
- ② みなし登録電気工事業者
- ③ 通知電気工事業者
- ④ みなし通知電気工事業者

【電気工事業者の区分】

建設業許可の有無 工事の種類	無	有
一般用電気工事のみ 一般用電気工事・自家用電気工事	① 登録電気工事業者	② みなし登録電気工事業者
自家用電気工事のみ	③ 通知電気工事業者	④ みなし通知電気工事業者

1 登録電気工事業者 登録申請（業法第3条、第4条）

※問い合わせ、申請先→栃木県工業振興課

(1) 説明

建設業の許可を受けずに電気工事業を営もうとする者は、自家用電気工作物のみに係る電気工事業を営もうとする場合を除き、登録が必要です。

(2) 提出書類

頁	書類	個人	法人	備考
24	登録電気工事業者登録申請書	○	○	
50	誓約書（登録申請者用）	○	○	
	登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）		○	発行日から3月以内のもの
	主任電気工事士の電気工事士免状の写し	○	○	※
2	手数料 22,000円	○	○	

※ 主任電気工事士の電気工事士免状の写しについて、第一種電気工事士免状の場合、講習記録欄も併せて添付してください。

■ 「個人名義で登録を受ける場合で本人以外」又は「法人名義で登録を受ける場合で役員以外」の者が主任電気工事士となる場合は、次の書類を添付してください。

頁	書類	個人	法人	備考
51	誓約書（主任電気工事士用）	○	○	
52	雇用等証明書	○	○	

■ 第二種電気工事士が主任電気工事士となる場合は、第二種電気工事士免状の交付後、3年以上の実務の経験が必要となります。そのため、次の書類を添付してください。

頁	書類	個人	法人	備考
53	主任電気工事士等実務経験証明書	○	○	※

※ 実務経験については、本手引き 55 頁を参照してください。

2 登録電気工事業者 更新登録申請（業法第3条、第4条）

※問い合わせ、申請先→栃木県工業振興課

(1) 説明

登録電気工事業者の登録を受けた者が、5年の登録有効期間の満了後も引き続き電気工事業を営もうとする場合は、登録の有効期間内に更新登録の手続きが必要です。

※ 登録の有効期間内に手続きできずに有効期間が満了してしまった場合は、本手引き5頁の「登録電気工事業者登録申請」が必要です。

(2) 提出書類

頁	書類	個人	法人	備考
25	登録電気工事業者更新登録申請書	○	○	
50	誓約書（登録申請者用）	○	○	
	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)		○	発行日から3月以内のもの
	主任電気工事士の電気工事士免状の写し	○	○	※
	登録証の原本	○	○	紛失した場合は紛失届(56頁)
2	手数料 12,000円	○	○	

※ 主任電気工事士の電気工事士免状の写しについて、第一種電気工事士免状の場合、講習記録欄も併せて添付してください。

■ 「個人名義で登録を受けている場合で、本人以外」又は「法人名義で登録を受けている場合で役員以外」の者が主任電気工事士となっている場合は、次の書類を添付してください。

頁	書類	個人	法人	備考
51	誓約書（主任電気工事士用）	○	○	
52	雇用等証明書	○	○	

3 登録電気工事業者 承継届 (業法第9条)

※問い合わせ、申請先→栃木県工業振興課

(1) 説明

登録電気工事業者が当該登録に係る事業の全部を譲渡し、又は登録電気工事業者について相続、合併若しくは分割があったときは、その登録電気工事業者の地位を承継した者は、承継の日から30日以内に承継の手続きが必要です。

(2) 提出書類

承継の内容		譲渡		相続		法人の合併若しくは分割		
		個人に譲渡	法人に譲渡	相続人が1人	承継者を2人以上の相続人全員の同意により選定	合併後存続する法人	合併により設立した法人	分割しその事業の全部を承継した法人
頁	書類							
28	登録電気工事業者承継届出書	○	○	○	○	○	○	○
29	電気工事業譲渡証明書	○	○					
30	登録電気工事業者相続同意証明書				○			
31	登録電気工事業者相続証明書			○				
32	電気工事業承継証明書							○
50	誓約書 (登録申請者用)	○	○	○	○	○	○	○
	戸籍謄本			○	○			
	登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)		○			○	○	○
	登録証の原本 ※紛失した場合は紛失届(56頁)	○	○	○	○	○	○	○
2	手数料 2,200円	○	○	○	○	○	○	○

※ 電気工事業者の地位を承継することにより、主任電気工事士、法人の役員、営業所の住所等に変更が生じる場合には、承継届出のほかに本手引き8～9頁の「登録電気工事業者 登録事項変更届」が必要となります。

※ 譲渡、相続、合併若しくは分割により、栃木県外に営業所を持つことになった場合は工業振興課保安担当まで御連絡ください。

4 登録電気工事業者 登録事項変更届 (業法第10条)

※問い合わせ、申請先→栃木県工業振興課

(1) 説明

登録電気工事業者は登録事項に変更があった場合は、変更の日から30日以内に登録事項変更の手続きが必要です。

(2) 提出書類

【個人】

変更の内容		氏名 住所	営業所の 名称 営業所の 所在の場 所	電気工事 の種類	主任電気 工事士	主任電気 工事士の 電気工事 士免状の 種類及び 交付番号
頁	書類					
33	登録事項等変更届出書	○	○	○	○	○
51	誓約書 (主任電気工事士用)				○ ※1	
52	雇用等証明書				○ ※1	
53	主任電気工事士等実務経験証明書				○ ※2	
	主任電気工事士の 電気工事士免状の写し				○ ※3	○ ※3
	登録証の原本 ※紛失した場合は紛失届(56頁)	○		○		
2	手数料 2,200円	○		○		

※1 個人名義で登録を受けている場合で本人が主任電気工事士等となる場合は、「誓約書 (主任電気工事士用)」及び「雇用等証明書」は不要です。

※2 「主任電気工事士等実務経験証明書」は第二種電気工事士が主任電気工事士等になる場合のみ必要です。実務経験については、本手引き55頁を参照してください。

※3 電気工事士免状の写しについて、第一種電気工事士免状の場合、講習記録欄も併せて添付してください。

【法人】

変更の内容		名称	代表者 氏名	営業所 の名称	電気工 事の種 類	主任電 気工事 士	主任電 気工事 士の電 気工事 士免状 の種類 及び交 付番号
頁	書類	住所	役員 氏名	営業所 の所在 の場所			
33	登録事項等変更届出書	○	○	○	○	○	○
50	誓約書（登録申請者用）		○				
51	誓約書（主任電気工事士用）					○ ※1	
52	雇用等証明書					○ ※1	
53	主任電気工事士等実務経験証明書					○ ※2	
	主任電気工事士の 電気工事士免状の写し					○ ※3	○ ※3
	登記事項証明書 （履歴事項全部証明書）	○	○				
	登録証の原本 ※紛失した場合は紛失届(56頁)	○			○		
2	手数料 2,200円	○			○		

※1 法人名義で登録を受けている場合で役員が主任電気工事士等となる場合は、「誓約書（主任電気工事士用）」及び「雇用等証明書」は不要です。

※2 「主任電気工事士等実務経験証明書」は第二種電気工事士が主任電気工事士等になる場合のみ必要です。実務経験については、本手引き 55 頁を参照してください。

※3 電気工事士免状の写しについて、第一種電気工事士免状の場合、講習記録欄も併せて添付してください。

5 みなし登録電気工事業者 電気工事業開始届（業法第34条）

※問い合わせ、申請先→栃木県工業振興課

(1) 説明

建設業法第3条第1項の許可を受けた建設業者であって、電気工事業を営む者（自家用電気工事のみに係る電気工事を営む者を除く。）は、電気工事業を開始したときは、遅滞なく、電気工事業開始の手続きが必要です。

(2) 提出書類

頁	書類	個人	法人	備考
40	電気工事業開始届出書	○	○	
	建設業許可通知書の写し	○	○	
51	誓約書（主任電気工事士用）	○	○	
	主任電気工事士の電気工事士免状の写し	○	○	※

※ 主任電気工事士の電気工事士免状の写しについて、第一種電気工事士免状の場合、講習記録欄も併せて添付してください。

■ 「個人名義で届出をする場合で、本人以外」又は「法人名義で届出をする場合で代表者以外」の者が主任電気工事士となる場合は、次の書類を添付してください。

頁	書類	個人	法人	備考
52	雇用等証明書	○	○	

■ 第二種電気工事士が主任電気工事士となる場合は、第二種電気工事士免状の交付後、3年以上の実務の経験が必要となります。そのため、次の書類を添付してください。

頁	書類	個人	法人	備考
53	主任電気工事士等実務経験証明書	○	○	※

※ 実務経験については、本手引き 55 頁を参照してください。

6 みなし登録電気工事業者 電気工事業に係る変更届（業法第34条）

※問い合わせ、申請先→栃木県工業振興課

(1) 説明

みなし登録電気工事業者は、届出事項に変更があったときは、遅滞なく、変更の手続きが必要です。

(2) 提出書類

【個人】

変更の内容		建設業 許可の 更新	氏名 住所	営業所の 名称 営業所の 所在の場 所	電気工事 の種類	主任電気 工事士	主任電気 工事士の 電気工事 士免状の 種類及び 交付番号
頁	書類						
41	電気工事業に係る変更届出書	○	○	○	○	○	○
	建設業許可通知書の写し	○					
	建設業許可変更届出書の写し		○	○			
51	誓約書（主任電気工事士用）					○	
52	雇用等証明書					○ ※1	
53	主任電気工事士等 実務経験証明書					○ ※2	
	主任電気工事士の 電気工事士免状の写し					○ ※3	○ ※3

※1 個人名義で届出をしている場合で本人が主任電気工事士等となる場合は、「雇用等証明書」は不要です。

※2 「主任電気工事士等実務経験証明書」は第二種電気工事士が主任電気工事士等になる場合のみ必要です。実務経験については、本手引き 55 頁を参照してください。

※3 電気工事士免状の写しについて、第一種電気工事士免状の場合、講習記録欄も併せて添付してください。

【法人】

変更の内容		建設業許可の更新	名称 住所	代表者 氏名 営業所の 名称 営業所の 所在の場 所	電気工事 の種類	主任電気 工事士	主任電気 工事士の 電気工事 士免状の 種類及び 交付番号
頁	書類						
41	電気工事業に係る変更届出書	○	○	○	○	○	○
	建設業許可通知書の写し	○					
	建設業許可変更届出書の写し		○	○			
51	誓約書（主任電気工事士用）					○	
52	雇用等証明書					○ ※1	
53	主任電気工事士等 実務経験証明書					○ ※2	
	主任電気工事士の 電気工事士免状の写し					○ ※3	○ ※3

※1 法人名義で届出をしている場合で代表者が主任電気工事士等となる場合は、「雇用等証明書」は不要です。

※2 「主任電気工事士等実務経験証明書」は第二種電気工事士が主任電気工事士等になる場合のみ必要です。実務経験については、本手引き 55 頁を参照してください。

※3 電気工事士免状の写しについて、第一種電気工事士免状の場合、講習記録欄も併せて添付してください。

7 通知電気工事業者 電気工事業開始通知書（業法第17条の2、第34条）

※問い合わせ、申請先→栃木県工業振興課

(1) 説明

自家用電気工事のみに係る電気工事業を営もうとする者は、その事業を開始しようとする日の10日前までに、電気工事業開始通知の手続きが必要です。

(2) 提出書類

建設業許可の有無		有		無	
		(みなし通知電気工事業者)		(通知電気工事業者)	
頁	書類				
37	電気工事業開始通知書			○	
44	電気工事業開始通知書	○			
	建設業許可通知書の写し	○			
50	誓約書（登録申請者用）			○	
	登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書） ※法人名義の場合			○	

8 通知電気工事業者 電気工事業に係る変更通知（業法第17条の2、第34条）

※問い合わせ、申請先→栃木県工業振興課

(1) 説明

通知電気工事業者は、通知事項に変更があったときは、遅滞なく、変更の手続きが必要です。

(2) 提出書類

【通知電気工事業者】

変更の内容		氏名	法人の代表者氏名	営業所の名称
		住所	法人の役員氏名	営業所の所在の場所
頁	書類			
38	電気工事業に係る変更通知書	○	○	○
50	誓約書（登録申請者用）		○	
	登記事項証明書 （履歴事項全部証明書） ※法人名義の場合	○	○	○
	通知受理証の原本※紛失した 場合は紛失届(57頁)	○		

【みなし通知電気工事業者】

変更の内容		建設業許可の更新	氏名（個人名義）	法人の代表者氏名
			名称（法人名義）	営業所の名称
頁	書類		住所	営業所の所在の場所
45	電気工事業に係る変更通知書	○	○	○
	建設業許可通知書の写し	○		
	建設業許可変更届出書の写し		○	○
	通知受理証の原本※紛失した 場合は紛失届(58頁)	○	○	

9 電気工事業廃止届出（業法第11条、第17条の2、第34条）

※問い合わせ、申請先→栃木県工業振興課

(1) 説明

電気工事業者は、電気工事業を廃止したときは、廃止の日から30日以内に手続きが必要です。

(2) 提出書類

【建設業許可を取得していない場合】

頁	書類	登録電気工事業者	通知電気工事業者
34	電気工事業廃止届出書	○	
39	電気工事業廃止通知書		○
	登録証の原本 ※紛失した場合は紛失届(56頁)	○	
	通知受理証の原本 ※紛失した場合は紛失届(57頁)		○

【建設業許可を取得している場合】

頁	書類	みなし登録電気工事業者	みなし通知電気工事業者
43	電気工事業廃止届出書	○	
47	電気工事業廃止通知書		○
	通知受理証の原本 ※紛失した場合は紛失届(58頁)		○

10 登録証等再交付申請（業法第12条）

※問い合わせ、申請先→栃木県工業振興課

(1) 説明

登録証等を汚し、損じ、又は失ったときは、再交付申請を行うことができます。

(2) 提出書類

頁	書類	登録電気工事業者	みなし登録電気工事業者	通知電気工事業者 みなし通知電気工事業者
35	登録証再交付申請書	○		
48	届出受理証再交付申請書		○	
49	通知受理証再交付申請書			○
2	手数料 2,200円	○		

11 登録電気工事業者登録簿謄本交付（閲覧）請求（業法第16条）

※問い合わせ、申請先→栃木県工業振興課

(1) 説明

登録電気工事業者に関する登録電気工事業者登録簿の謄本の交付又は閲覧を請求するときは、下記の書類を提出してください。

(2) 提出書類

頁	書類	備考
36	登録電気工事業者登録簿謄本交付（閲覧）請求書	
2	手数料 600円	登録簿謄本交付請求の場合
2	手数料 440円	登録簿閲覧請求の場合

第3 電気工事士免状申請等の方法

1 第一種電気工事士免状 交付申請【試験合格】(士法第4条)

※問い合わせ、申請先→栃木県電気工事業工業組合

(1) 説明

第一種電気工事士試験合格により、第一種電気工事士免状の交付を受けようとする者は、下記の書類を提出してください。

(2) 提出書類

頁	書類	備考
60	第一種電気工事士免状交付申請書	
64	実務経験証明書	(3) 注意事項参照
	実務経験証明書に関連して必要な免状等の写し	(3)イ 実務経験の内容参照
	試験結果通知書の原本	合格通知の葉書
	住民票コード(11桁)、住民票の写し等(運転免許証など官公署が発行した氏名、住所、生年月日を証するものの写し)	有効期間又は有効期限のあるものは有効なもの、その他のものは発行日から6月以内のもの
	縦4cm×横3cmの写真1枚	正面、無帽、無背景、裏面に氏名を記入
2	手数料 6,000円	

(3) 注意事項

ア 実務経験の期間

3年以上必要です。試験合格の前後は問いません。

イ 実務経験の内容

工事を行うために資格を必要とする次の工事の実務経験については、当該資格取得後の実務経験のみを認めます。実務経験証明書に加えて、各免状の写しを提出してください。

工事の種類	必要な資格
600V以下の一般用電気工作物等に関する工事	第二種電気工事士免状
500Kw未満かつ600V以下の自家用電気工作物に関する工事	認定電気工事従事者認定証
500Kw以上の自家用電気工作物に関する工事	なし(電気主任技術者の指導監督が必要)

ウ 実務経験証明の証明者

原則、証明者は雇用主となります。証明者が個人であれば代表者の認印、法人であれば法人の実印で証明してください。

なお、支店長、工場長等が証明する場合は、代表取締役からの委任状の写しが必要です。

エ その他

交付申請書類の提出前に、栃木県電気工事業工業組合で実務経験証明書の事前確認を行っています。

2 第一種電気工事士免状 交付申請【認定】(工事士法第4条)

※問い合わせ、申請先→栃木県電気工事業工業組合

(1) 説明

認定により、第一種電気工事士免状の交付を受けようとする者は、下記の書類を提出してください。

(2) 提出書類

頁	書類	備考
60	第一種電気工事士免状交付申請書	
59	電気工事士法第4条の認定申請書	
64	実務経験証明書	17頁1(3)注意事項参照
	免状等の写し	電気主任技術者免状又は 高圧電気工事技術者試験合格証
	住民票コード(11桁)、住民票の写し等 (運転免許証など官公署が発行した氏名、 住所、生年月日を証するものの写し)	有効期間又は有効期限のあるものは有効なもの、 その他のものは発行日から6月以内のもの
	縦4cm×横3cmの写真1枚	正面、無帽、無背景、裏面に氏名を記入
2	手数料 6,000円	

(3) 注意事項

ア 実務経験の期間

(ア) 電気主任技術者免状の交付を受けている者

電気主任技術者免状の交付後、自家用電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務経験が5年以上必要です。

※ 「自家用電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務」とは？

- ・自家用電気工作物の工事、維持又は運用に関する保安の監督
- ・自ら行う電気工作物の工事(本手引き17頁1(3)イ「実務経験の内容」を参照)、維持又は運用。

(イ) 高圧電気工事技術者試験の合格者

高圧電気工事技術者試験の合格後に、実務経験(本手引き17頁の1(3)イ「実務経験の内容」を参照)が3年以上必要です。

イ 実務経験の証明者

(ア) 申請者が電気工事業者等に雇用されている場合又は、過去に雇用されていた場合

本手引き17頁1(3)ウ「実務経験証明の証明者」を参照。

(イ) 申請者が「電気管理技術者」の場合

- ・当該委託契約に係る発電所又は需要設備を有している者又は設置していた者
- ・申請者が会員として加入している公益法人の代表者

エ その他

交付申請書類の提出前に、栃木県電気工事業工業組合で実務経験証明書の事前確認を行っています。

3 第二種電気工事士免状 交付申請【試験合格】(工事士法第4条)

※問い合わせ、申請先→栃木県電気工事業工業組合

(1) 説明

第二種電気工事士免状試験合格により、第二種電気工事士免状の交付を受けようとする者は、下記の書類を提出してください。

(2) 提出書類

頁	書類	備考
61	第二種電気工事士免状交付申請書	
	試験結果通知書の原本	合格通知の葉書
	住民票コード(11桁)、住民票の写し等 (運転免許証など官公署が発行した氏名、住所、生年月日を証するものの写し)	有効期間又は有効期限のあるものは有効なもの、その他のものは発行日から6月以内のもの
	縦4cm×横3cmの写真1枚	正面、無帽、無背景、裏面に氏名を記入
2	手数料 5,300円	

4 第二種電気工事士免状 交付申請【養成施設修了】(工事士法第4条)

※問い合わせ、申請先→栃木県電気工事業工業組合

(1) 説明

第二種電気工事士養成施設修了により、第二種電気工事士免状の交付を受けようとする者は、下記の書類を提出してください。

(2) 提出書類

頁	書類	備考
61	第二種電気工事士免状交付申請書	
	第二種電気工事士養成施設修了証明書	
	住民票コード(11桁)、住民票の写し等 (運転免許証など官公署が発行した氏名、住所、生年月日を証するものの写し)	有効期間又は有効期限のあるものは有効なもの、その他のものは発行日から6月以内のもの
	縦4cm×横3cmの写真1枚	正面、無帽、無背景、裏面に氏名を記入
2	手数料 5,300円	

5 電気工事士免状 再交付申請（工事士法第4条）**※問い合わせ、申請先→栃木県電気工事業工業組合****(1) 説明**

電気工事士免状を汚し、損じ、又は失い、電気工事士免状の再交付を受けようとする者は、下記の書類を提出してください。

(2) 提出書類

頁	書類	備考
62	電気工事士免状再交付申請書	
	汚損した電気工事士免状	
	縦4cm×横3cmの写真1枚	正面、無帽、無背景、裏面に氏名を記入
2	手数料 2,700円	

(3) 注意事項

失った免状を発見したときは、工業振興課保安担当に返納してください。

6 電気工事士免状 書換え申請（工事士法第4条）**※問い合わせ、申請先→栃木県電気工事業工業組合****(1) 説明**

電気工事士免状に記載されている氏名に変更を生じたときは、下記の書類を提出しなければなりません。

(2) 提出書類

頁	書類	備考
63	電気工事士免状書換え申請書	
	電気工事士免状	
	住民票コード（11桁）、住民票の写し、又は戸籍抄本	現姓と旧姓が確認でき、発行日から6月以内のもの
	縦4cm×横3cmの写真1枚	正面、無帽、無背景、裏面に氏名を記入
2	手数料 2,700円	

7 第一種電気工事士免状の自主返納

※問い合わせ、申請先→栃木県工業振興課

(1) 説明

第一種電気工事士免状の交付を受けた者は、電気工事士法第4条の3の規定に基づき、現に電気工事に従事しているか否かに関わらず、5年ごとに講習を受講する義務があり、高齢等の理由により今後電気工事に従事しないことが明らかな場合は、第一種電気工事士免状を自主的に返納することができます。

(2) 提出書類

頁	書類	備考
65	第一種電気工事士免状返納届出書	
	第一種電気工事士免状	

(3) 注意事項

第一種電気工事士免状を失っており、返納届出書と同時に提出できない場合で、失った免状を発見したときは、工業振興課保安担当に返納してください。

第4 各種様式	頁
○電気工事業法関係様式	
様式第 1	登録電気工事業者登録申請書----- 24
様式第 2	登録電気工事業者更新登録申請書----- 25
	登録電気工事業者更新登録申請書【個人事業主の場合の記入例】---- 26
	登録電気工事業者更新登録申請書【法人の場合の記入例】----- 27
様式第 6	登録電気工事業者承継届出書----- 28
様式第 8	電気工事業譲渡証明書----- 29
様式第 9	登録電気工事業者相続同意証明書----- 30
様式第10	登録電気工事業者相続証明書----- 31
様式第10の2	電気工事業承継証明書----- 32
様式第11	登録事項等変更届出書----- 33
様式第12	電気工事業廃止届出書----- 34
様式第13	登録証再交付申請書----- 35
様式第14	登録電気工事業者登録簿謄本交付（閲覧）請求書----- 36
様式第14の2	電気工事業開始通知書----- 37
様式第14の4	通知事項変更通知書----- 38
様式第14の5	電気工事業廃止通知書----- 39
様式第18	電気工事業開始届出書----- 40
様式第19	電気工事業に係る変更届出書----- 41
	電気工事業に係る変更届出書【建設業許可を更新した場合の記入例】 42
様式第20	電気工事業廃止届出書----- 43
様式第21	電気工事業開始通知書----- 44
様式第22	電気工事業に係る変更通知書----- 45
	電気工事業に係る変更通知書【建設業許可を更新した場合の記入例】 46
様式第23	電気工事業廃止通知書----- 47
様式	届出受理証再交付申請書----- 48
様式	通知受理証再交付申請書----- 49
	誓約書（登録申請者用）----- 50
	誓約書（主任電気工事士用）----- 51
	雇用等証明書----- 52
	主任電気工事士等実務経験証明書----- 53
	主任電気工事士等実務経験証明書【記入例】----- 54
	実務経験証明書の作成にあたっての注意点----- 55
	登録電気工事業者登録証紛失届----- 56
	通知電気工事業者通知受理証紛失届----- 57
	みなし通知電気工事業者通知受理証紛失届----- 58

○電気工事士法関係様式

様式第 1	電気工事士法第 4 条の認定申請書-----	59
様式第 2	第一種電気工事士免状交付申請書-----	60
様式第 2	第二種電気工事士免状交付申請書-----	61
様式第 4	電気工事士免状再交付申請書-----	62
様式第 5	電気工事士免状書換え申請書-----	63
様 式	実務経験証明書-----	64
様 式	第一種電気工事士免状返納届出書-----	65

様式第1 (第2条)

栃木県収入証紙貼付欄
(22,000円)
重ねずしっかりと貼付し、消印は押さないこと
この欄に張り切れない場合は全て裏面に貼付すること

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×登録番号	

登録電気工事業者登録申請書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事の業務の適正化に関する法律第3条第1項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 営業所等

営業所の名称			
所在の場所			
電気工事の種類	1 一般用電気工作物等のみ	2 一般用等及び自家用電気工作物	
主任電気工事士等の氏名			
電気工事士免状の種類及び番号	第___種	_____都道府県	第_____号

2 法人にあつては、その役員の名

役職名	氏名	役職名	氏名

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 電気工事の種類は該当するものを○で囲むこと。
4 主任電気工事士等の氏名の欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあつては※印を付すること。

様式第2 (第2条)

栃木県収入証紙貼付欄
(12,000円)
重ねずしっかりと貼付し、消印は押さないこと
この欄に張り切れない場合は全て裏面に貼付すること

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×登録番号	

登録電気工事業者更新登録申請書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあっては
代表者の氏名
電話番号

電気工事の業務の適正化に関する法律第3条第3項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 現在の登録の年月日及び登録番号

_____年 ____月 ____日 栃木県知事登録第T _____号

2 営業所等

営業所の名称			
所在の場所			
電気工事の種類	1 一般用電気工作物等のみ	2 一般用等及び自家用電気工作物	
主任電気工事士等の氏名			
電気工事士免状の種類及び番号	第 ____種	_____都道府県	第 _____号

3 法人にあっては、その役員の氏名

役職名	氏名	役職名	氏名

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 電気工事の種類欄は該当するものを○で囲むこと。
4 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあっては※印を付すること。

個人申請用記載例

重ねずしっかりと貼付し、消印は押さないこと
この欄に張り切れない場合は全て裏面に貼付すること

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×登録番号	

登録電気工事業者更新登録申請書

申請書の記入年月日 → ***年**月**日

栃木県知事 様

住民票に記載されている住所及び氏名を記載してください。屋号は不要です。

郵便番号 320-8501
住所 宇都宮市埴田一丁目1番20号
氏名又は名称 栃木 太郎
法人にあっては
代表者の氏名
電話番号 028-623-3196

電気工事の業務の適正化に関する法律第3条第3項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 現在の登録の年月日及び登録番号

年**月**日 栃木県知事登録第T**号

2 営業所等

営業所の名称	県庁電設
所在の場所	宇都宮市埴田一丁目1番20号
電気工事の種類	1 一般用電気工作物等のみ 2 一般用等及び自家用電気工作物
主任電気工事士等の氏名	栃木 太郎
電気工事士免状の種類及び番号	第*種 栃木 都道府(県) 第*****号

3 法人にあっては

役職名	役職名	氏名

どちらかに○。
変更する場合は、変更届が別途必要となります。

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 電気工事の種類欄は該当するものを○で囲むこと。
4 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあっては※印を付すること。

法人申請用記載例

重ねずしっかりと貼付し、消印は押さないこと
この欄に張り切れない場合は全て裏面に貼付すること

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×登録番号	

登録電気工事業者更新登録申請書

申請書の記入年月日 → ***年**月**日

栃木県知事 様

登記事項証明書に記載されている住所、名称、代表者名を記載してください。

郵便番号 320-8501
住所 宇都宮市埴田一丁目1番20号
氏名又は名称 株式会社栃木電設
法人にあつては
代表者の氏名 栃木 太郎
電話番号 028-623-3196

電気工事の業務の適正化に関する法律第3条第3項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 現在の登録の年月日及び登録番号

年**月**日 栃木県知事登録第T**号

2 営業所等

営業所の名称	株式会社県庁電設	
所在の場所	宇都宮市埴田一丁目1番20号	
電気工事の種類	① 一般用電気工作物等のみ	2 一般用等及び自家用電気工作物
主任電気工事士等の氏名	栃木 太郎	
電気工事士免状の種類及び番号	第*種 栃木 都道府(県) 第*****号	

3 法人にあつては、その役員の氏名

役職名	氏名	役
代表取締役	栃木 太郎	
取締役	栃木 花子	

どちらかに○。
変更する場合は、変更届が別途必要となります。

登記事項証明書に記載されている取締役（代表者含む）等全員分の氏名を記載。

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 電気工事の種類は該当するものを○で囲むこと。
4 主任電気工事士等の氏名の欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあつては※印を付すること。

様式第6（第6条）

栃木県収入証紙貼付欄
 （2, 200円）
重ねずしっかりと貼付し、消印は押さないこと
 この欄に張り切れない場合は**全て裏面に貼付すること**

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

登 録 電 気 工 事 業 者 承 継 届 出 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
 住 所
 氏名又は名称
 法人にあつては
 代表者の氏名
 電話番号

登録電気工事業者の地位を承継したので、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第9条第3項（当該承継により登録証に記載された事項に変更があつたときは、第9条第3項及び第10条）の規定により、次のとおり届け出ます。

承 継 の 原 因	譲 渡 ・ 相 続 ・ 合 併
被承継者が 登録を受けた年月日及び登録番号	_____年_____月_____日 栃木県知事登録第T_____号
承継者が 登録を受けた年月日及び登録番号	_____年_____月_____日 栃木県知事登録第T_____号
被承継者に関する登録証の添付の有無	有 ・ 無

- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 ×印の項は、記載しないこと。
 3 承継の原因及び被承継者に関する登録証の添付の有無欄は該当するものを○で囲むこと。

様式第8（第6条）

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 譲 渡 証 明 書

年 月 日

栃木県知事 様

譲り渡した者 住所
氏名又は名称
法人にあつては代表者の氏名

譲り受けた者 住所
氏名又は名称
法人にあつては代表者の氏名

次のとおり電気工事業の譲渡について証明します。

1 登録を受けた年月日及び登録番号 _____年__月__日 栃木県登録第T _____号

2 営業所の名称及び所在の場所並びに当該営業所の業務に係る電気工事の種類

営 業 所 の 名 称	
所 在 の 場 所	
電 気 工 事 の 種 類	一般用電気工作物等のみ・一般用等及び自家用電気工作物

3 譲渡の年月日 _____年__月__日

- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 電気工事の種類欄は該当するものを○で囲むこと。

様式第9（第6条）

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

登録電気工事業者相続同意証明書

年 月 日

栃木県知事 様

証明者 住所
氏名

次のとおり登録電気工事業者について相続がありましたことを証明します。

1 被相続人の氏名及び住所

氏名	
住所	

2 登録の年月日及び登録番号 _____年____月____日 栃木県登録第T_____号

3 登録電気工事業者の地位を承継するものとして選定された者の氏名及び住所

氏名	
住所	

4 相続開始の年月日 _____年____月____日

-
- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 証明者の項は、登録電気工事業者の地位を承継するものとして選定された者以外の相続人全員が記名すること。
3 ×印の項は、記載しないこと。

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

登録電気工事業者相続証明書

年 月 日

栃木県知事 様

証明者 住所
氏名

次のとおり登録電気工事業者について相続がありましたことを証明します。

1 被相続人の氏名及び住所

氏名	
住所	

2 登録の年月日及び登録番号 _____年____月____日 栃木県登録第T_____号

3 登録電気工事業者の地位を承継した者の氏名及び住所

氏名	
住所	

4 相続開始の年月日 _____年____月____日

-
- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 証明者は二人以上とすること。
3 ×印の項は、記載しないこと。

様式第 10 の 2 (第 6 条)

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 承 継 証 明 書

年 月 日

栃木県知事 様

被承継者 住所
氏名又は名称
法人にあつては代表者の氏名

承継者 住所
氏名又は名称
法人にあつては代表者の氏名

次のとおり電気工事業の承継について証明します。

1 登録を受けた年月日及び登録番号 _____年__月__日 栃木県登録第 T _____号

2 営業所の名称及び所在の場所並びに当該営業所の業務に係る電気工事の種類

営 業 所 の 名 称	
所 在 の 場 所	
電 気 工 事 の 種 類	一般用電気工作物等のみ ・ 一般用等及び自家用電気工作物

3 承継の年月日 _____年__月__日

- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 電気工事の種類欄は、該当するものを○で囲むこと。

様式第 11 (第 7 条)

栃木県収入証紙貼付欄
(2, 200円)
重ねずしっかりと貼付し、消印は押さないこと
この欄に張り切れない場合は**全て裏面に貼付すること**

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

登 録 事 項 等 変 更 届 出 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあっては
代表者の氏名
電話番号

登録電気工事業者の登録事項に変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 10 条第 1 項の規定により、登録証を添えて次のとおり届け出ます。

1 登録の年月日及び登録番号 _____年____月____日 栃木県登録第T_____号

2 変更事項の内容

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容

3 変更の年月日 _____年____月____日

4 変更の理由

- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 登録証の添付が必要でない場合は、「登録証を添えて」を削除すること。

様式第 12 (第 8 条)

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 廃 止 届 出 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事業を廃止したので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 11 条の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 登録の年月日及び登録番号 _____年____月____日 栃木県登録第T_____号
- 2 事業を廃止した年月日 _____年____月____日
- 3 事業を廃止した理由

-
- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。

様式第 13 (第 9 条)

栃木県収入証紙貼付欄
(2, 200円)
重ねずしっかりと貼付し、消印は押さないこと
この欄に張り切れない場合は全て裏面に貼付すること

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

登 録 証 再 交 付 申 請 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

登録証の再交付を受けたいので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 12 条の規定により、次のとおり申請します。

- 1 登録の年月日及び登録番号 _____年____月____日 栃木県登録第T_____号
- 2 再交付の理由

(備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。

様式第 14 (第 10 条)

栃木県収入証紙貼付欄

謄本交付 1 枚 6 0 0 円 閲覧 1 回 4 4 0 円

重ねずしっかりと貼付し、消印は押さないこと

この欄に張り切れない場合は**全て裏面に貼付すること**

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日
×交付年月日	年 月 日

登録電気工事業者登録簿謄本交付（閲覧）請求書

年 月 日

栃木県知事 様

請求者 郵便番号
 住 所
 氏名又は名称
 法人にあっては
 代表者の氏名
 電話番号

電気工事業の業務の適正化に関する法律第 16 条の規定により、登録電気工事業者登録簿の謄本交付（閲覧）を次のとおり申請します。

- 1 謄本交付（閲覧）を請求しようとする登録電気工事業者の登録の年月日及び登録番号
 _____年____月____日 栃木県登録第 T _____号
- 2 謄本交付の枚数（閲覧の回数）及び手数料の額
- 3 謄本交付（閲覧）を請求する理由

-
- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 2 ×印の項は、記載しないこと。
 3 目的に応じ謄本交付又は閲覧に関する字句を消すこと。

様式第 14 の 2 (第 10 条の 2)

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 開 始 通 知 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事業の業務の適正化に関する法律第 17 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり通知します。

1 営業所

営 業 所 の 名 称	
所 在 の 場 所	

2 法人にあつては、その役員の氏名

取締役	
監査役	

3 電気工事業の開始予定年月日 _____年____月____日

(備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

2 ×印の項は、記載しないこと。

様式第 14 の 4 (第 10 条の 4)

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

通 知 事 項 変 更 通 知 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

通知電気事業者の通知事項に変更がありましたので、電気工事業務の適正化に関する法律第 17 条の 2 第 4 項において読み替えて準用する同法第 10 条第 1 項の規定により、次のとおり通知します。

1 電気工事業務の適正化に関する法律第 17 条の 2 第 1 項の規定による通知の年月日
_____年 ____月 ____日

2 変更事項の内容

従前の内容	変更後の内容

3 変更の年月日 _____年 ____月 ____日

4 変更の理由

-
- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 廃 止 通 知 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事業を廃止したので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 17 条の 2 第 4 項において読み替えて準用する同法第 11 条の規定により、次のとおり通知します。

- 1 電気工事業の業務の適正化に関する法律第 17 条の 2 第 1 項の規定による通知の年月日
_____年__月__日
- 2 事業を廃止した年月日 _____年__月__日
- 3 事業を廃止した理由

-
- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 開 始 届 出 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 34 条第 4 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

_____年 ____月 ____日 栃木県知事許可（般・特一 ____）第 _____号

2 電気工事業を開始した年月日

_____年 ____月 ____日

3 営業所等

営 業 所 の 名 称	
所 在 の 場 所	
電 気 工 事 の 種 類	一般用電気工作物等のみ ・ 一般用等及び自家用電気工作物
主任電気工事士等の氏名	
電気工事士免状の種類及び交付番号	第 _____種 _____都道府県 第 _____号

- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 2 ×印の項は、記載しないこと。
 3 電気工事の種類欄は該当するものを○で囲むこと。
 4 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第 19 条第 2 項に該当する場合にあつては ※印を付すこと。

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 に 係 る 変 更 届 出 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事業の開始に伴う届出事項について変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 34 条第 4 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

_____年 ____月 ____日 栃木県知事許可（般・特一 ____）第 _____号

2 変更事項の内容

従前の内容	変更後の内容

3 変更の年月日 _____年 ____月 ____日

4 変更の理由

-
- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 建設業許可通知書の写しを添付すること。

建設業許可を更新した際の記入例

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 に 係 る 変 更 届 出 書

令和 7 年 ○○月 ○○日

栃木県知事 様

郵便番号 320-8501
 住 所 宇都宮市埴田一丁目 1 番 20 号
 氏名又は名称 株式会社県庁電設
 法人にあっては
 代表者の氏名 代表取締役 県庁太郎
 電話番号 028-623-3196

電気工事業の開始に伴う届出事項について変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 34 条第 4 項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号
 ○○年○○月○○日 栃木県知事許可 (般・特-○○) 第○○○○○号
許可の有効期間の開始日を記入

2 変更事項の内容

従前の内容	変更後の内容
【前回の許可内容】 ○○年○○月○○日から ○○年○○月○○日まで 栃木県知事許可 (般-○○) 第○○○○○号	【今回の許可内容】 ○○年○○月○○日から ○○年○○月○○日まで 栃木県知事許可 (般-○○) 第○○○○○号

- 3 変更の年月日 ○○年○○月○○日 建設業許可通知書の右上の日付を記入

- 4 変更の理由 建設業許可の更新のため

- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 2 ×印の項は、記載しないこと。
 3 建設業許可通知書の写しを添付すること。

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 廃 止 届 出 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事業を廃止したので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 34 条第 4 項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号
_____年 ____月 ____日 栃木県知事許可（般・特一 ____）第 _____号
- 2 事業を廃止した年月日 _____年 ____月 ____日
- 3 事業を廃止した理由

-
- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。

様式第 21 (第 26 条)

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 開 始 通 知 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 34 条第 5 項の規定により、次のとおり通知します。

- 1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号
_____年 ____月 ____日 栃木県知事許可（般・特一 ____）第 _____号
- 2 電気工事業を開始した年月日
_____年 ____月 ____日

3 営業所

営 業 所 の 名 称	
所 在 の 場 所	

-
- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 に 係 る 変 更 通 知 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事業の開始に伴う通知事項について変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 34 条第 5 項の規定により、次のとおり通知します。

1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

_____年 ____月 ____日 栃木県知事許可（般・特一 ____）第 _____号

2 変更事項の内容

従前の内容	変更後の内容

3 変更の年月日 _____年 ____月 ____日

4 変更の理由

-
- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 建設業許可通知書の写しを添付すること。
4 みなし通知電気工事業者通知受理証の記載事項が変更になる場合は、みなし通知電気工事業者通知受理証（原本）を添付すること。

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 に 係 る 変 更 通 知 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号 320-8501
 住 所 宇都宮市埴田 1 - 1 - 2 0
 氏名又は名称 株式会社県庁電設
 法人にあつては
 代表者の氏名 代表取締役 県庁 太郎
 電話番号 028-623-3196

電気工事業の開始に伴う通知事項について変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 34 条第 5 項の規定により、次のとおり通知します。

- 1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号
〇〇年〇〇月〇〇日 栃木県知事許可 (般・特-〇〇) 第〇〇〇〇〇号
許可の有効期間の開始日を記入

- 2 変更事項の内容

従前の内容	変更後の内容
【前回の許可内容】 〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで 栃木県知事許可 (般-〇〇) 第〇〇〇〇〇号	【前回の許可内容】 〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで 栃木県知事許可 (般-〇〇) 第〇〇〇〇〇号

- 3 変更の年月日 〇〇年〇〇月〇〇日 建設業許可通知書の右上の日付を記入

- 4 変更の理由 建設業許可の更新のため

- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 2 ×印の項は、記載しないこと。
 3 建設業許可通知書の写しを添付すること。
 4 みなし通知電気工事業者通知受理証の記載事項が変更になる場合は、みなし通知電気工事業者通知受理証 (原本) を添付すること。

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

電 気 工 事 業 廃 止 通 知 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事業を廃止したので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 34 条第 5 項の規定により、次のとおり通知します。

- 1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号
_____年 ____月 ____日 栃木県知事許可(般・特一____)第 _____号
- 2 事業を廃止した年月日 _____年 ____月 ____日
- 3 事業を廃止した理由

-
- (備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

届 出 受 理 証 再 交 付 申 請 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

みなし登録電気工事業者届出受理証の再交付を受けたいので、次のとおり申請します。

1 届出の年月日及び届出受理番号

_____年 ____月 ____日 栃木県知事届出第M_____号

2 再交付の理由

(備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 ×印の項は、記載しないこと。

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

通 知 受 理 証 再 交 付 申 請 書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

(みなし)通知電気工事業者通知受理証の再交付を受けたいので、次のとおり申請します。

1 通知の年月日及び通知受理番号

_____年 ____月 ____日 栃木県知事届出第 _____号

2 再交付の理由

(備考) 1 この紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 ×印の項は、記載しないこと。

[添付書類]

誓約書（登録申請者用）

年 月 日

栃木県知事 様

住 所

氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

私（当社及び当社の役員）は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号に該当しないことを誓約いたします。

(備考) 個人での登録の場合は、屋号ではなく氏名を記載すること。

[添付書類]

誓約書（主任電気工事士用）

年 月 日

栃木県知事 様

住 所

氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

下記の営業所におく主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	
主任電気工事士の氏名	
電気工事士免状の種類 及び交付番号	

[添付書類]

雇 用 等 証 明 書

年 月 日

栃木県知事 様

住 所

氏名又は名称

法人にあっては
代表者の氏名

下記の者は、私（当社）の 役員・従業員 であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住所	
生年月日・年齢	_____年_____月_____日 (_____歳)
雇用年月日	_____年_____月_____日

[添付書類]

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

栃木県知事 様

証明者 () 知事 登録・みなし登録・通知・みなし通知 第 号
住所
氏名又は名称
法人にあつては代表者氏名



記

1	電気工事士の氏名	
	生年月日・年齢	年 月 日 歳
	現住所	〒
	電気工事士免状の種類及び交付番号	第二種 (都道府県) 第 号 年 月 日 交付
2	電気工事に従事した期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	業務の内容	
3	証明者の事業内容	一般用電気工事のみ ・ 一般用及び自家用電気工事

(備考) 1 この書類の大きさは、日本産業規格A4とすること。

記入例

[添付書類]

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

令和7年 1月 23日

栃木県知事 様

証明者 (栃木県)知事 登録・みなし登録・通知・みなし通知 第 T20240999 号

住所 宇都宮市埜田 1-1-20

氏名又は名称 県庁電設株式会社

法人にあつては代表者氏名 県庁 太郎

代表者
印

建設業の許可番号ではありません。
電気工事業法の登録番号等を記入してください。
電気工事業法の登録等を受けている者しか証明者になれません。

証明者が法人…代表者印(会社の実印)を押印
証明者が個人…認印を押印

		電気 一郎
1	生年月日・年齢	平成10年 3月 15日 26歳
	現住所	〒 320-8501 宇都宮市竹林町 1030-2
	電気工事士免状の種類及び交付番号	第二種 (栃木 都道府(県)) 第 99999 号 平成27年 10月 5日 交付
	電気工事に従事した期間	平成30年 4月 1日 ~ 令和7年 1月 23日
2	業務の内容	新築住宅(一般用電気工作物)の屋内配線工事(約150件)
		第二種電気工事士免状取得後3年以上の期間が必要
3	証明者の事業内容	一般用電気工事のみ・ 一般用及び自家用電気工事

(備考) 1 この書類の大きさは、日本産業規格A4とすること。

証明者の電気工事の種類
登録内容を確認し、該当するものに○

実務経験証明書の作成にあたっての注意点

① 証明者欄

主任電気工事士の実務経験を証明する事業者について記入する欄です。

【※注意点※】

証明者として認められるのは、国又は都道府県で電気工事業法の登録を受けている電気工事業者です。**登録番号等を持たない業者の証明は無効です。建設業許可番号、電気工事士免状番号、東京電力の登録番号ではありません。**

- ・ 勤め先が登録業者の場合は、勤め先が証明者です。
- ・ 以前の勤め先が登録業者の場合は、以前の勤め先が証明者です。
- ・ 勤め先の倒産等で証明を受けられない場合は、元請け、下請け等の電気工事業者2者から証明を受けてください。
- ・ 個人が自分の経験を自ら証明することはできません。ただし、法人が法人の代表者の実務経験を証明することは認められます。

② 証明者押印欄

証明者が押印する欄です。

証明者が法人の場合は法人の代表者印を、証明者が個人の場合は個人の認印を押印してください。

③ 電気工事に従事した期間欄

第二種電気工事士免状の交付後に、電気工事を行った期間を記入する欄です。

【※注意点※】

下記の場合は、受付ができません。

- ・ 経験期間の最初の年月日（始期）が第二種電気工事士免状の交付年月日よりも前の日付
- ・ 経験期間が証明者の登録等の有効期間外⇒有効期間については、証明者に確認してください

④ 業務の内容欄

実務経験の内容を記載する欄です。

実務経験とは、電気工事業法第2条第1項に規定する電気工事に従事した経験をいいます。

なお、次の工事に従事した経験は実務経験とは認められません。

- ・ 自家用電気工作物に係る電気工事（ただし、認定電気工事従事者認定証取得後の600V以下で使用する自家用電気工作物に係る電気工事（簡易電気工事）及び、平成2年8月31日までに従事した500kW未満の自家用電気工作物に係る電気工事は実務経験になります。）
- ・ 発電所、変電所、送電線路及び保安通信設備に係る工事
- ・ 家庭用電気機械器具の販売に付随して行う工事
- ・ 電気工事士法施行令第1条に定める軽微な工事

紛失届

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事業の業務の適正化に関する法律に係る電気工事業者登録証を紛失してしまったため、届け出ます。

今後、登録証を発見した場合には、速やかに返納いたします。

紛失届

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事業の業務の適正化に関する法律に係る通知電気工事業者通知受理証を紛失してしまったため、
届け出ます。

今後、受理証を発見した場合には、速やかに返納いたします。

紛失届

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号
住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

電気工事業の業務の適正化に関する法律に係るみなし通知電気工事業者通知受理証を紛失してしまつたため、届け出ます。

今後、受理証を発見した場合には、速やかに返納いたします。

様式第1 (第5条関係)

第3項第2号 電気工事士法第4条 の認定申請書 第4項第3号							
栃木県知事	様 住 所 _____ 氏 名 _____ 生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日生						
第3項第2号 電気工事士法第4条 の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。 第4項第3号							
申請に係る電気工事士免状の種類	第一種電気工事士免状						
◎電気工事に関する資格	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 35%; padding: 5px;"> 電気工事等に関して合格した試験、検定、免許、免状又は認定 </td> <td style="width: 35%; padding: 5px;"> 試験、検定、免許、免状又は認定の種類 </td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;"> 資格取得年月日 </td> <td style="padding: 5px;"> 年 月 日 </td> </tr> </table>	電気工事等に関して合格した試験、検定、免許、免状又は認定	試験、検定、免許、免状又は認定の種類			資格取得年月日	年 月 日
	電気工事等に関して合格した試験、検定、免許、免状又は認定	試験、検定、免許、免状又は認定の種類					
		資格取得年月日	年 月 日				
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数	年					
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数	年					
	屋内配線又は屋側配線実務の経験年数	年					
修了した講習	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 35%; padding: 5px;"> 名 称 </td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 修了年月日 </td> <td style="padding: 5px;"> 年 月 日 </td> </tr> </table>	名 称		修了年月日	年 月 日		
名 称							
修了年月日	年 月 日						
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄						

(備考)

- 1 この用紙の大きさ、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。

栃木県収入証紙貼付欄

第二種 5,300円

重ねずしっかりと貼付し、消印は押さないこと

この面に張り切れない場合は全て裏面に貼付すること

様式第2 (第6条関係)

<p>第二種電気工事士免状交付申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p>													
<p>栃木県知事</p>	<p>様</p>												
<p>申請者</p>	<p>郵便番号 _____</p> <p>住 所 _____</p> <p>氏名フリガナ _____</p> <p>氏 名 _____</p>												
<p>住民票コード</p>	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(11桁)</p> <p style="font-size: small;">※住民票コードを記入した場合、住民票等の提出は不要。</p>												
<p>生年月日</p>	<p>_____年 _____月 _____日生</p>												
<p>電話番号</p>	<p>_____ - _____</p>												
<p>電気工事士法第4条第2項の規定により、第二種電気工事士免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。</p>													
<p>◎電気工事士免状を受ける資格</p>	<p>1 第二種電気工事士試験に合格</p> <p>2 養成施設修了</p> <p>3 認定</p>												
<p style="text-align: center;">※ 受 付 欄</p>	<p style="text-align: center;">※ 経 過 欄</p>												

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 写真1枚(この申請書提出前6月以内に撮影した縦4cm、横3cmのもので、裏面に氏名を記入。)を添付すること。
- 5 申請者は①住民票コード(11桁)を記入するか、②住民票の写し、又は③運転免許証など官公署が発行した氏名、住所、生年月日を証する物の写しを提出するか、いずれかを選択すること。
(有効期限のあるものは有効なもの、その他のものは発行日から6月以内のもの)

栃木県収入証紙貼付欄

再交付 2,700円

重ねずしっかりと貼付し、消印は押さないこと

この面に張り切れない場合は全て裏面に貼付すること

様式第4（第8条関係）

電 気 工 事 士 免 状 再 交 付 申 請 書	
年 月 日	
栃木県知事	様
申請者	郵便番号 _____
	住 所 _____
	氏名フリガナ _____
	氏 名 _____
	生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日生
	電話番号 _____ - _____
電気工事士法施行令第4条第1項の規定により電気工事士免状の再交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
免 状 の 種 類	第 ____ 種 電気工事士免状
免 状 の 交 付 番 号	栃木県 第 _____ 号
免 状 の 交 付 年 月 日	_____ 年 _____ 月 _____ 日
◎再交付を受ける理由	1 免状を汚した。
	2 免状を損じた。
	3 免状を失った。
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲むこと。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 汚し、又は損じた免状は、この申請書に添えて返納すること。
- 5 写真1枚（申請書提出前6月以内に撮影した縦4cm×横3cmのもので、裏面に氏名を記入。）を添付すること。
- 6 失った免状を発見したときは、返納すること。

栃木県収入証紙貼付欄

書換え 2,700円

重ねずしっかりと貼付し、消印は押さないこと

この面に張り切れない場合は全て裏面に貼付すること

様式第5 (第9条関係)

<p>電気工事士免状書換え申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p>													
栃木県知事	様												
申請者	郵便番号 _____												
	住 所 _____												
	氏名フリガナ _____												
	氏 名 _____												
住民票コード	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> <td style="width: 20px; height: 20px;"> </td> </tr> </table> (11桁)												
<small>※住民票コードを記入した場合、住民票等の提出は不要。</small>													
生年月日	_____年 _____月 _____日生												
電話番号	_____ - _____												
<p>電気工事士法施行令第5条の規定により、電気工事士免状の書換えを次のとおり申請します。</p>													
免状の種類	第_____種 電気工事士免状												
免状の交付番号	栃木県 第_____号												
免状の交付年月日	_____年 _____月 _____日												
書換え事項	新												
	旧												
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄												

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 申請者は①住民票コードを記入するか、②住民票の写し（現姓と旧姓が併記されているもの）、又は③戸籍抄本の写しを提出するか、いずれかを選択すること。（住民票及び戸籍抄本の写しを提出する場合は、発行日から6月以内のもの）
- 3 写真1枚（申請書提出前6月以内に上半身を撮影した縦4cm、横3cmのもので、裏面に氏名を記入。）を添付すること。
- 4 ※印欄には、記入しないこと。

実 務 経 験 証 明 書

フリガナ		生年 月日	年 月 日生
氏 名			
現 住 所	〒 (TEL - -)		
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名称	(TEL - -)	
	所在地		
実務経験の期間及び内容			
所属部署及び役職名	期間	職務の内容	
	年 月 日 ～ 年 月 日		
通算期間	年 月		
<p>上記のとおり、実務経験を有することを証明します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>証明者 所在地 〒 _____</p> <p>法人名 (法人以外の場合にあつては事業所名) _____</p> <p>代表者氏名 (法人以外の場合にあつては任命権者等の氏名) _____ 印</p> <p>電気工事業法に基づく電気工事業者で ある場合は登録・届出番号</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 経済産業大臣 産業保安監督部長 都道府県知事 </div> <div style="margin: 0 10px;">第</div> <div style="border-bottom: 1px solid black; width: 50px;"></div> <div style="margin-left: 10px;">号</div> </div>			

(備考) この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第一種電気工事士免状返納届出書

年 月 日

栃木県知事 様

郵便番号 _____

住 所 _____

フリガナ

氏 名 _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日生

電話番号 _____ - _____ - _____

電気工事士法第4条第2項の規定により交付を受けた第一種電気工事士免状を下記の理由により自主的に返納したいので、次のとおり届出ます。

記

- 1 免状交付番号 第一種 栃木県 第_____号
- 2 免状交付年月日 _____年____月____日
- 3 自主返納の理由 高齢・退職・電気工事に従事せず・病気等・死亡
(○で囲む) その他 (_____)

注) 第一種電気工事士免状を添付すること。
同免状を紛失した場合はその旨記載すること。

【改訂履歴】

改訂日	ページ	内容
令和5年3月20日	1、3、16、21 以下各種様式	「一般用電気工作物」→「一般用電気工作物等」
	2	証紙貼付欄変更
	21 以下各種様式	証紙貼付欄変更
令和5年4月1日	16-19、51 以下各種様式	「写真2枚」→「写真1枚」
令和7年3月1日	2、3	「申請等手数料」について POS レジと電子収納を追加
	11、12、15、38、39	「みなし登録電気工事業者届出受理証」の添付についての記載を削除
	26、27、46	記載例の追加
	55	内容の改訂
	56～58	紛失届の追加
	24 以下各種様式	体裁の変更